

平素から組合員・利用者の皆さまには格別のご愛顧を賜り心よりお礼申し上げます。

この度、2019年度の経営内容をご報告するにあたり、「ディスクロージャー誌」を制作いたしました。ぜひご一読いただきたくお願い申し上げます。

さて、2019年度の日本経済は、働き方改革や人手不足に伴う省力化投資等により内需は比較的堅調に推移したものの、年後半からは10月に実施された消費税増税の影響や、海外情勢を巡る輸出やインバウンド消費の低迷などにより国内景気は停滞感が強まりました。また、1月に発効された日米貿易協定、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響には引き続き留意が必要です。

農業を取り巻く環境では、全国的に自然災害が相次ぐ中、関東にも大きな爪あとを残した台風19号は、管内においても山沿いの地域を中心に農地や農作物に被害をもたらしました。

また、農林水産省は農協改革の進捗状況を公表し、農協改革集中推進期間のJA自己改革の進展を評価する一方で、農業者の所得向上に向けた取り組みの継続や地域農業を支える農協経営の持続性の確保が課題とされました。

JAはだのでは、このような情勢の中、農業者の所得増大や農業生産の拡大、地域の活性化に向けた自己改革に取り組み、協同組合運動の躍進に向けて「第五次中期経営計画」（2019年度～2021年度）初年度の実践に取り組みました。

組織運営では、アクティブメンバーシップの確立に向け、支所運営委員会を中心に地域に根ざした協同活動を充実し、組合員の参加と結集を促しました。

営農指導事業では、TACを中心とした営農支援体制の充実や、地域に合った栽培品目の生産振興に取り組みました。また「はだの都市農業支援センター」と連携し、観光農業のさらなる充実に取り組むとともに、継続的な鳥獣被害対策や自然災害への対応等、支援機能の発揮につとめました。

販売事業では、販売事業専任担当者の配置により「はだのじばさんず」を拠点とした買取販売を拡大し、生産者の所得増大につなげました。

経済事業では、パルシステムとの事業連携を開始するとともに、購買品の仕入機能の強化や営農指導と連携した提案活動により農業者の生産コスト低減につとめました。

金融共済事業では、便利で安心な地域金融機関として、組合員・利用者から信頼される店舗づくりにつとめました。

経営管理では、「第五次中期経営計画」の進捗管理や内部管理態勢の強化による経営の安定性確保と信頼性維持につとめました。

JAはだのでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、さらなる地域農業振興と豊かで暮らしやすい地域社会づくりに取り組んでまいります。

皆さまの一層の参加、参画および利用結集をお願い申し上げます。

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 山口 政雄